

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社ヤマダ電機
 コード番号 9831
 (URL http://www.yamada-denki.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 群馬県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名山田 昇
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画室長 氏名茂木 守
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日
 中間配当支払開始日 該当事項はありません。

T E L 027(233)5522 (代表)
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	434,674	(30.0)	4,720	(10.5)	10,608	(12.6)
14年9月中間期	334,468	(28.9)	5,275	(18.1)	9,424	(12.4)
15年3月期	753,208		12,585		22,334	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5,318	(7.4)	63	83	55	03
14年9月中間期	4,951	(4.1)	178	36	153	70
15年3月期	10,415		124	09	106	96

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 83,314,539株 14年9月中間期 27,763,660株 15年3月期 83,303,050株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成14年8月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成14年11月20日付けをもって普通株式1株を3株に分割しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0	-	-
14年9月中間期	0	0	-	-
15年3月期	-	-	8	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	279,899	137,688	49.2	1,652	64
14年9月中間期	263,212	127,688	48.5	4,597	78
15年3月期	284,496	133,126	46.7	1,596	93

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 83,314,284株 14年9月中間期 27,771,793株 15年3月期 83,314,794株
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 2,337株 14年9月中間期 414株 15年3月期 1,827株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
	948,800	27,128	13,328	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 159円 97銭

(1) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	(142,735)	(140,616)	(153,976)
現金及び預金	24,912	40,489	44,955
売掛金	15,198	15,620	16,590
たな卸資産	77,822	62,918	64,427
その他	24,828	21,619	28,032
貸倒引当金	26	30	29
固定資産	(137,164)	(122,596)	(130,519)
有形固定資産	(67,715)	(59,433)	(64,802)
建物	50,326	44,352	48,768
土地	9,962	8,226	9,892
その他	7,425	6,854	6,141
無形固定資産	(670)	(397)	(599)
投資その他の資産	(68,777)	(62,765)	(65,117)
関係会社長期貸付金	14,062	17,000	16,301
差入保証金	39,750	35,485	38,171
その他	19,822	11,182	14,458
関係会社投資損失引当金	499	249	499
貸倒引当金	4,357	652	3,315
資産合計	279,899	263,212	284,496

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	(82,005)	(71,591)	(88,461)
支払手形	338	393	519
買掛金	45,551	45,260	52,828
短期借入金	5,112	4,754	3,874
未払法人税等	6,298	4,687	7,225
未払消費税	613	329	837
賞与引当金	1,676	1,763	1,456
ポイント引当金	10,564	3,277	6,720
その他	11,851	11,124	14,999
固定負債	(60,205)	(63,932)	(62,908)
社債	50,000	50,000	50,000
長期借入金	6,824	11,467	9,837
退職給付引当金	2,009	1,597	1,759
その他	1,371	867	1,312
負債合計	142,210	135,524	151,369
(資本の部)			
資本金	46,053	46,053	46,053
資本剰余金			
資本準備金	45,990	45,990	45,990
利益剰余金			
利益準備金	312	312	312
任意積立金	38,000	29,000	29,000
中間(当期)	7,409	6,371	11,834
未処分利益			
利益剰余金合計	45,721	35,683	41,146
その他有価証券評価差額金	70	35	59
自己株式	6	3	5
資本合計	137,688	127,688	133,126
負債・資本合計	279,899	263,212	284,496

2 . 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	比 較 増 減 (は 減 少)	前事業年度の要約損益計算書
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売上高	434,674	334,468	100,206	753,208
売上原価	348,929	286,049	62,880	626,188
売上総利益	85,745	48,418	37,326	127,020
販売費及び 一般管理費	81,024	43,143	37,880	114,435
営業利益	4,720	5,275	554	12,585
営業外収益	6,072	5,457	615	11,235
営業外費用	184	1,307	1,122	1,485
経常利益	10,608	9,424	1,183	22,334
特別利益	2	208	205	208
特別損失	1,098	966	131	4,102
税引前 中間(当期)純利益	9,512	8,666	846	18,440
法人税、住民税及び事業税	6,370	4,689	1,681	11,713
法人税等調整額	2,176	975	1,201	3,688
中間(当期)純利益	5,318	4,951	366	10,415
前期繰越利益	2,090	1,419	671	1,419
中間(当期)未処分利益	7,409	6,371	1,037	11,834

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却する方法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（ 5 年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) ポイント引当金

将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。

なお、前事業年度下期より、ポイントカードの使用およびポイント引当金の繰入額は、販売管理費及び一般管理費として計上する方法に変更しております。従って、前中間会計期間においては、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、売上高、売上総利益、販売管理費及び一般管理費がそれぞれ6,240百万円少なく計上されております。

(5) 関係会社投資損失引当金

関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘定して必要額を計上しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

長期借入金

ヘッジ方針

当社は、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみデリバティブ取引を行なうものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6 . 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「未払消費税」に計上しております。

中間貸借対照表関係注記

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産 減価償却累計額	20,257 百万円	14,999 百万円	17,630 百万円
2. 担保に供している 資産	6,721 百万円	6,548 百万円	6,453 百万円
3. 発行済株式の 増加内訳	—	転換社債の 株式転換によるもの 49,158 株 (発行総額) (106 百万円) (資本組入額) (53 百万円)	転換社債の 株式転換によるもの 49,158 株 (発行総額) (106 百万円) (資本組入額) (53 百万円) 株式分割による 新株式の発行 55,544,414 株 (発行総額) (- 百万円) (資本組入額) (- 百万円)
4. 偶発債務	(1) 信販会社に対する売掛金 7,635百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は 3,731百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ります。当中間会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は 2,936百万円であります。	(1) 信販会社に対する売掛金 7,373百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は 3,731百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ります。当中間会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は 3,625百万円であります。	(1) 信販会社に対する売掛金 7,207百万円を債権譲渡しております。 (2) 賃借店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は 3,731百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ります。当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は 3,285百万円であります。

中間損益計算書関係注記

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕 百万円	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕 百万円	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕 百万円
1. 営業外収益のうち 重要なもの 受取利息	387	296	624
仕入割引	4,249	3,478	7,109
2. 営業外費用のうち 重要なもの 支払利息	166	173	322
社債発行費	-	1,098	1,098
3. 減価償却実施額 有形固定資産	2,647	2,242	4,976
無形固定資産	17	5	14

リース取引関係注記

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	建物	建物	建物
	取得価額相当額 1,673 百万円	取得価額相当額 1,673 百万円	取得価額相当額 1,673 百万円
	減価償却累計額相当額 231 百万円	減価償却累計額相当額 157 百万円	減価償却累計額相当額 194 百万円
	中間期末残高相当額 1,441 百万円	中間期末残高相当額 1,516 百万円	期末残高相当額 1,478 百万円
	工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
	取得価額相当額 10,431 百万円	取得価額相当額 9,861 百万円	取得価額相当額 10,802 百万円
	減価償却累計額相当額 4,975 百万円	減価償却累計額相当額 4,591 百万円	減価償却累計額相当額 4,861 百万円
	中間期末残高相当額 5,456 百万円	中間期末残高相当額 5,270 百万円	期末残高相当額 5,940 百万円
	合 計	合 計	合 計
取得価額相当額 12,105 百万円	取得価額相当額 11,535 百万円	取得価額相当額 12,476 百万円	
減価償却累計額相当額 5,207 百万円	減価償却累計額相当額 4,748 百万円	減価償却累計額相当額 5,056 百万円	
中間期末残高相当額 6,898 百万円	中間期末残高相当額 6,786 百万円	期末残高相当額 7,419 百万円	
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	
1 年内 1,964 百万円	1 年内 1,802 百万円	1 年内 1,984 百万円	
1 年超 5,278 百万円	1 年超 5,292 百万円	1 年超 5,767 百万円	
合 計 7,242 百万円	合 計 7,094 百万円	合 計 7,751 百万円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 1,229 百万円	支払リース料 1,159 百万円	支払リース料 2,470 百万円	
減価償却費相当額 1,024 百万円	減価償却費相当額 962 百万円	減価償却費相当額 2,058 百万円	
支払利息相当額 222 百万円	支払利息相当額 217 百万円	支払利息相当額 455 百万円	
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左	
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左	

4 . 重要な後発事象

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。

前中間会計期間内(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
当社は、平成14年8月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を
発行することとしております。

1. 平成14年11月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。

(イ) 分割により増加する株式数

普通株式 55,544,414 株

(ロ) 分割方法

平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を
1株につき3株の割合をもって分割する。

2. 配当起算日 平成14年10月1日

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。